

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	里山みどりの保全事業				シート番号	019-102
担当部署名	建設	局	公園緑地	部	公園緑地整備	課 評価責任者(課長名)
						三好

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	良好な居住環境の形成	有
	2	事業開始年度	令和 元 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	都市緑地法 堺市緑の保全と創出に関する条例			
	4	関連計画	緑の基本計画、都市計画マスタープラン、生物多様性戦略、環境モデル都市、南区まちづくりビジョン			
5	事業実施の経緯	高度経済成長期に郊外部や丘陵部において、泉北ニュータウン開発を始めとする開発事業により、都市化が進み市内の緑地は大幅に減少した。市では、平成21年1月に環境モデル都市として認定を受け、環境共生都市の実現をめざすため、平成22年6月に緑の保全と創出に関する市の考え方と具体的な施策の枠組みを示す堺市緑の保全と創出に関する条例を制定し、市内に残された緑地を保全し、次代に継承することとしている。令和元年度から南部丘陵における緑地保全業務とまちなか緑保存事業を里山みどりの保全事業に再編・統合。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民、各種団体、事業者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・持続可能な里地里山環境を育み、次代に継承するため、樹林地や農地、ため池などが一体となった緑豊かな自然環境の保全・活用により、南部丘陵エリアの緑を育む。 ・健全な環境の保持及び向上を図る必要があると認める樹木・樹林を保存樹木として指定する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・プロモーション企画・実施…緑地の維持管理や活用等、緑地保全への市民・企業等の参画を図るためのプロモーション活動「堺の森再生プロジェクト」(H27年度～)を実施するとともに、南部丘陵の持つ緑地の価値や魅力、保全の必要性等を広く発信する。 ・保全緑地等の確保…緑地保全制度に基づく特別緑地保全地区制度や市民緑地制度、条例に基づく保全緑地制度等の総合的な運用を図り南部丘陵の緑地を確保。 ・保全緑地等の維持管理…工場立地法に係る敷地外緑地制度や緑地保全制度等を活用した南部丘陵の緑地の維持管理と継続保有への支援を実施。 ・保存樹木支援業務…標柱・表示板設置、樹木医による調査・診断・剪定指導等 ・緑の保全基金…緑地の保全に必要な財源の確保				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 株式会社ヘッズ、NPO法人鉢ヶ峯クリーン等					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	7,129	3,455	8,478	4,881	6,782	3,796	16,792	
主な事業費内訳	緑地保全推進策の検討・普及啓発費	千円	1,500	1,561	3,800	2,725	2,000	1,624	2,000
	維持管理等	千円	640	40	400	72	1,355	101	1,355
	特別緑地保全地区買入れ準備	千円							9,010
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(緑地保全基金等)	千円	2,600	763	3,395	1,762	3,100	922	4,100
一般財源	千円	4,529	2,692	5,083	3,119	3,682	2,874	12,692	
12 人件費 (b)	千円	9,190	9,190	9,190	9,190	9,080	9,080	9,270	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	16,319	12,645	17,668	14,071	15,862	12,876	26,062	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	里山みどりの保全事業	シート番号	019-102
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績					
活動実績と成果	14	<p>・プロモーション企画・実施…緑地の維持管理や活用等、緑地保全への市民・企業等の参画を図るためのプロモーション活動「塚の森再生プロジェクト」の募集を行い市民、企業合わせて目標人数を達成した。</p> <p>・保全緑地等の維持管理…工場立地法に係る敷地外緑地制度による株式会社クボタ塚製造所の緑地及び民有地である保全緑地の適正な維持管理と継続保有への支援を実施。</p> <p>・保全緑地等の確保…南部丘陵において都市緑地法に基づく特別緑地保全地区の指定を行った。</p> <p>・緑の保全基金…緑地の保全に必要な財源、塚市緑の保全基金814,590円の寄附を得た。</p>					
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	緑地保全への参画団体数	目標値	団体	5	6	7	8
		実績値		4	6	7	
		達成率		80%	100%	100%	
評価			普通	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		市民団体、企業等への呼びかけにより里山みどり保全事業に賛同し寄与した団体数(維持管理活動、寄附等)				
16	定性的な目標						
	16	保存樹木支援業務					
		目標に対する実績	保存樹木163本及び保存樹林12か所の保存を推進するため、所有者と維持保全について相談を受け、助言を行った。				

#### 事業の効率性

		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)		効率性の分析に適さないため記載なし			
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>塚市緑の保全と創出に関する条例に基づく、保全緑地の候補地の選出を行った。</p> <p>保全緑地の指定を行った樹林地において、南部丘陵のプロモーション活動の取組として、市民、企業等(7者)及び行政の協働による里地里山の保全活動である「塚の森再生プロジェクト」を昨年度に引き続き実施し、多数の参加者と、企画に対する高い満足度を得た。</p> <p>更なる企業参画を模索するため平成26年度から運用を開始し、平成27年度に1社と協定を締結した敷地外緑地は、適正に管理運営を行った。</p> <p>民有地にある民間所有の古樹名木について引き続き保存していくために所有者の協力を得て良好に維持していくために適切なアドバイスが行えるよう対応していく。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	里山みどりの保全事業	シート番号	019-102
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 「堺市緑の保全と創出に関する条例」に基づき、市の責務として、本市は同条例に定める基本理念に従い、緑の保全と創出に関する総合的な施策として、堺市緑の基本計画を策定している。当事業は、この計画に基づき実施される事業であり、また、市民・企業等の協力を得ながら行っている事業であるため、廃止できない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 南部丘陵の貴重な緑地の保全を進めるため、市民・企業等の協力を得ながら進めている事業であり、休止することで今まで築いた協力体制が断たれ、緑地保全の推進に影響が生じるため。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 大部分が民有地である南部丘陵の緑地を担保するために特別緑地保全地区の指定を進めるうえで、土地の買入れ等による費用が必要となること、また、民有地であるがゆえに、緑地保全の理解を得るための啓発事業も必要となることから縮減できない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 緑地保全のための市民参加型のイベント等の啓発事業において、3密を避けるために参加者人数の縮減や作業間隔の確保等を講じる。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	理由・説明 更なる市民・企業等の連携を推進することにより、市が進める緑地保全の重要性等の啓発が拡大される。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		<b>所見</b> 大部分が民有地である南部丘陵の緑地を担保するために特別緑地保全地区の指定を進めていく。指定すると土地所有者が土地利用に制限を受けることから、市に対して土地の買入れを申し出ることが出来るためその買入れ費用が必要となってくる。			